

平成 30 年度

3 月補正予算(案)の概要



1 補正予算の概要

今回の補正予算は、平成 30 年度の最終補正の位置付けであり、決算を見据えて年度内に不足や不用が見込まれる経費について調整を行うもので、全ての会計において補正予算を計上しています。

また、国の補正予算の成立等に伴う事業についても補正予算を計上しており、年度内完了が困難と見込まれるものについては、既存事業も含めて繰越明許費を計上しています。

一般会計の主なものでは、地域農業の担い手の育成・支援を行う「担い手確保・経営強化支援事業」や市内小・中学校への空調設備に係る工事費などを計上しており、歳入面では増収が見込まれる市税を増額補正しています。また、債務負担行為においては、児童デイ・ケアセンターの指定管理料について経費を計上しています。

特別会計においては、各会計で事業費の調整を行っていますが、国民健康保険事業では前年度繰越金の一部を基金へ積み立てる経費を計上しています。

2 補正予算の規模

● 補正予算額

(単位:千円)

会計名	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
一般会計	22,592,117	▲ 59,927	22,532,190
特別会計	10,144,813	80,479	10,225,292
国民健康保険事業	5,123,268	127,319	5,250,587
湯本温泉事業	175,067	▲ 13,387	161,680
介護保険事業	4,120,052	10,255	4,130,307
後期高齢者医療事業	726,426	▲ 43,708	682,718
合 計	32,736,930	20,552	32,757,482

● 補正予算の財源

(単位:千円)

会計名	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	合計
一般会計	▲ 118,828	▲ 69,341	387,300	▲ 13,496	▲ 245,562	▲ 59,927
特別会計	2,690	▲ 80,026	0	▲ 1,112	158,927	80,479
国民健康保険事業		▲ 81,291		11,446	197,164	127,319
湯本温泉事業				▲ 5,624	▲ 7,763	▲ 13,387
介護保険事業	2,690	1,265		3,964	2,336	10,255
後期高齢者医療事業				▲ 10,898	▲ 32,810	▲ 43,708

● 繰越明許費

(単位:千円)

会計	款	項	事業名	金額
一般	総務費	総務管理費	本庁舎建設事業	1,053,568
一般	民生費	児童福祉費	日置保育園建設事業	8,896
一般	農林水産業費	農業費	担い手確保・経営強化支援事業	48,263
一般	農林水産業費	水産業費	県営漁港ストックマネジメント事業費負担金	20,975
一般	農林水産業費	水産業費	県営漁港海岸環境整備事業費負担金	957
一般	農林水産業費	水産業費	水産環境保全創造事業	9,241
一般	商工費	商工費	企業立地促進事業	101,102
一般	商工費	観光費	湯本温泉事業特別会計繰出金	4,053
一般	土木費	道路橋梁費	市道八幡線改良事業	21,600
一般	土木費	道路橋梁費	市道山本新開海岸線橋梁改修事業	59,750
一般	土木費	河川費	急傾斜地崩壊対策事業(城山)	50,700
一般	土木費	都市計画費	地籍調査事業	8,360
一般	教育費	小学校費	小学校空調設備整備事業	389,981
一般	教育費	中学校費	中学校空調設備整備事業	223,531
一般	教育費	中学校費	中学校ソフトテニス壁打板設置事業	5,064
一般	災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	現年農地農業用施設災害復旧事業	8,600
一般	災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	現年林業用施設災害復旧事業	9,800
一般	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	現年公共土木施設災害復旧事業	7,000
温泉	温泉費	温泉事業費	配湯施設・設備等整備事業	7,200
変更				
一般	商工費	観光費	長門湯本温泉観光まちづくり整備事業	205,000 →431,358
一般	土木費	道路橋梁費	市道仙崎小浜線改良事業	50,500 →66,300

● 債務負担行為

(単位:千円)

事項	会計	期間	限度額	所管
児童デイ・ケアセンター指定管理料	一般	平成31年度 ～平成32年度	2,372	市民福祉部 福祉課

3 主な事業

※上段()書きは補正前の額

● 一般会計（新規1件）

(農林水産業費)

新規	担い手確保・経営強化支援事業	48,263 千円
		■経済観光部 農林課
目的	<p>国の補正予算を活用し、今後の地域農業をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手を育成・支援することにより、人材力強化を進め、力強く持続可能な農業構造を実現する。</p>	
事業概要	<p>先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な農業用機械・施設の導入に係る経費の一部を補助する。</p> <p>担い手確保・経営強化支援事業費交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 認定農業者（個人）6人・（法人）9法人 ・総事業費 101,208千円（補助率1/2、制度資金等の融資残への助成） ・事業内容 農業用機械の導入（21台） 	
	予算書掲載頁	73

(教育費)

継続	学校施設空調設備整備事業	(27,972 千円) 606.600 千円
		■教育委員会 教育総務課
目的	<p>夏季における適切な教育環境を確保するため、市内小・中学校の普通教室等へ空調設備の整備を行う。</p>	
事業概要	<p>市内小・中学校の普通教室（特別支援学級含む）とランチルームに空調設備を整備する。</p> <p>小学校：11校90室、中学校：5校41室</p>	
	予算書掲載頁	89

■その他の主な事業

(土木費)

地籍調査事業 (6,697千円) **7,969千円** ■ 建設部 都市建設課
国の補正予算を活用し、次年度に予定していた地籍調査事業の一部を前倒して実施する。

● 特別会計

(国民健康保険事業特別会計)

国民健康保険基金積立金 (1千円) **200,115千円** ■ 市民福祉部 総合窓口課
前年度決算で生じた繰越金の一部を基金に積み立て、次年度以降の財源として活用する。